

令和5年度 決算報告

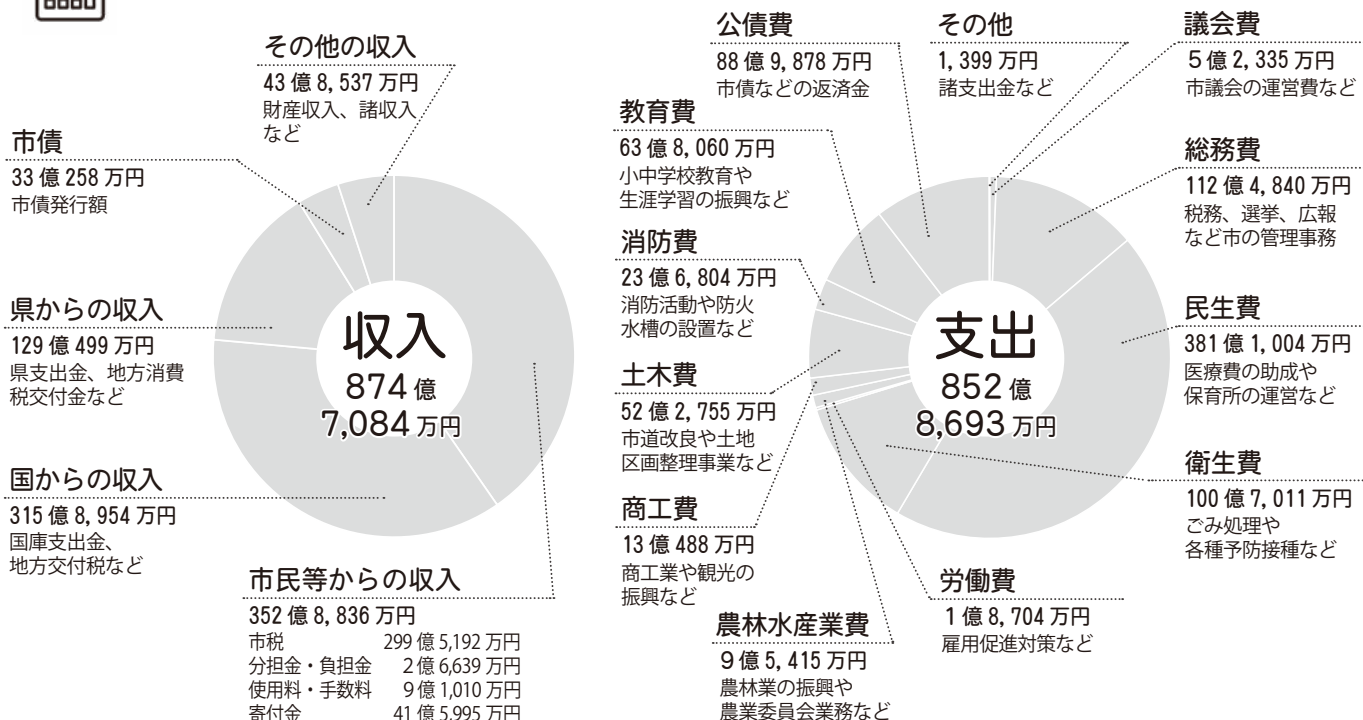
問 財政課… ☎ 055 (237) 5292

令和5年度の決算と
決算に基づく健全化
判断比率などについて
お知らせします。



一般会計

福祉・教育・環境など、市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計



「主な事業費の増減」 について



up ↑
down ↓

増加

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に係る経費
- 岡島百貨店跡地の再開発への支援に係る経費
- 遊亀公園・附属動物園整備に係る経費 など

減少

- 新型コロナウイルス感染症対応に係る経費
- 小・中学校の老朽化リニューアルに係る経費 など

令和5年度収支

収入 874億 7,084万円 — **支出** 852億 8,693万円 = **差引額** 21億 8,391万円 (令和4年度：19億 6,226万円)

《差引額の内訳》

令和6年度に繰り越して使用する分 ➡ 12億 8,391万円 (令和4年度：10億 8,726万円)
将来に備えて基金へ積み立てる分 ➡ 9億 0万円 (令和4年度：8億 7,500万円)

◎市民 1 人当たりの税負担

市民税	7 万 6,498 円
固定資産税	6 万 4,218 円
都市計画税	1 万 832 円
市たばこ税	7,529 円
軽自動車税	3,480 円
入湯税	239 円
合 計	16 万 2,796 円

◎市民 1 人当たりの支出

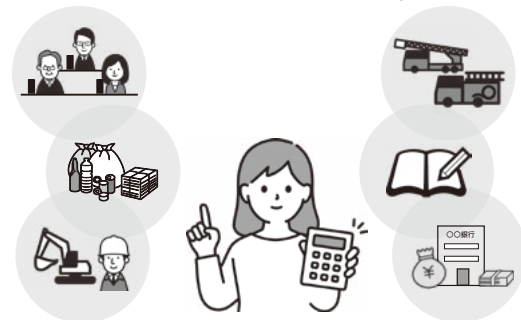
議会費	2,844 円	商工費	7,092 円
総務費	6 万 1,138 円	土木費	2 万 8,413 円
民生費	20 万 7,138 円	消防費	1 万 2,871 円
衛生費	5 万 4,734 円	教育費	3 万 4,680 円
労働費	1,017 円	公債費	4 万 8,367 円
農林水産業費	5,186 円	その他	76 円
		合 計	46 万 3,556 円

令和 6 年 3 月 31 日現在 人口：183,984 人

◎市税収納状況

	令和 5 年度分	滞納分	合 計
課税額	300 億 6,586 万円	7 億 7,896 万円	308 億 4,482 万円
収入額	297 億 9,492 万円	1 億 5,700 万円	299 億 5,192 万円
収納率	99.10%	20.16%	97.11%

※過去の収納率(合計)：令和 3 年度…96.74%、令和 4 年度…97.04%



特別会計

特定の仕事をする場合に、一般会計と別に経理する会計

	収入額	支出額
国民健康保険事業	185 億 8,205 万円	183 億 4,847 万円
交通災害共済事業	3,576 万円	3,576 万円
住宅新築資金等貸付事業	3,269 万円	3,269 万円
介護保険事業	228 億 8,978 万円	220 億 2,095 万円
農業集落排水事業	2,120 万円	2,120 万円
後期高齢者医療事業	27 億 4,529 万円	27 億 4,007 万円
浄化槽事業	2,501 万円	2,501 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,741 万円	2,431 万円



公営企業会計

地方卸売市場や病院など、独立して経理する会計

	収入額	支出額
地方卸売市場事業	営業収益 2 億 1,679 万円	営業費用 2 億 9,242 万円
	営業外収益 1 億 1,758 万円	営業外費用 3,241 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純利益 954 万円	
病院事業	医業収益 78 億 759 万円	医業費用 87 億 4,179 万円
	医業外収益 11 億 6,436 万円	医業外費用 5 億 2,017 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 2,918 万円
	当年度純損失 3 億 1,919 万円	
下水道事業	営業収益 38 億 7,852 万円	営業費用 54 億 1,696 万円
	営業外収益 33 億 9,608 万円	営業外費用 4 億 6,586 万円
	特別利益 1,778 万円	特別損失 278 万円
	当年度純利益 14 億 678 万円	
水道事業	営業収益 43 億 1,947 万円	営業費用 43 億 8,830 万円
	営業外収益 11 億 1,613 万円	営業外費用 3,590 万円
	特別利益 5 万円	特別損失 578 万円
	当年度純利益 10 億 567 万円	
簡易水道等事業	営業収益 343 万円	営業費用 7,039 万円
	営業外収益 6,901 万円	営業外費用 373 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純損失 168 万円	



令和5年度 決算に基づく健全化判断比率など



地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」や公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」は、早期・経営健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができました。

■健全化判断比率(単位：％) 自治体財政の健全度を示します。

指標名	指標の説明	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率*	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	11.33	20.00
連結実質赤字比率*	公営企業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	16.33	30.00
実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	8.3	25.0	35.0
将来負担比率	公営企業会計を含む全ての会計や一部事務組合などにおいて、借入金(市債)残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	15.6	350.0	

※赤字額が生じていないため比率は「—」で表示

■資金不足比率(単位：％) 公営企業経営の健全度を示します。

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
簡易水道等事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
浄化槽事業特別会計	—	

※各会計とも資金不足額が生じていないため比率は「—」で表示

※指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

◎市債残高

一般会計	669 億 1,164 万円
特別会計	1 億 5,252 万円
市場事業会計	6 億 380 万円
病院事業会計	39 億 7,566 万円
下水道事業会計	325 億 7,291 万円
水道事業会計	33 億 6,177 万円
簡易水道等事業会計	1 億 2,506 万円

市職員の給与と職員数の状況

問職員課…☎055(237)5096

市職員の給与は地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て市の条例で定めています。令和6年4月1日現在の状況をお知らせします。

◎令和5年度職員給与費の決算状況

給与費とは、毎月支給される給料や民間会社のボーナスにあたる期末・勤勉手当、各種手当の合計です(退職手当、児童手当は除く)。

令和5年度普通会計決算給与費の総額	66 億 9,129 万円
内 給料	40 億 4,990 万円
期末・勤勉手当	16 億 7,870 万円
職員手当(扶養・住居手当など)	9 億 6,269 万円

◎令和6年度職員給与費の予算状況

令和6年度普通会計当初予算給与費の総額	74 億 7,875 万円
内 給料	42 億 4,552 万円
期末・勤勉手当	22 億 7,614 万円
職員手当(扶養・住居手当など)	9 億 5,709 万円

◎職員給料の状況

職員の給料は職種、職務、経験年数、学歴に応じて定めた級と号給からなる給料表(行政職、医療職(1)(2)(3)、技能労務職など)で決定しています。

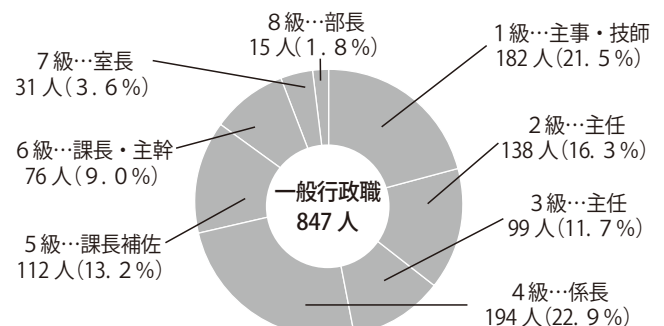
●一般行政職の初任給	●職員の平均年齢・平均給料月額
大学卒…19 万 6,200 円	一般行政職…41.8 歳・30 万 7,000 円
短大卒…17 万 6,100 円	技能労務職…53.9 歳・33 万 2,800 円
高校卒…16 万 6,600 円	

◎特別職の報酬などの状況

特別職の報酬などは、市議会の議決を経て決定します。

	区分	月額	期末手当の支給割合
給料	市長	1,080,000 円	6 月期…2.225 月分 12 月期…2.225 月分 計…4.450 月分
	副市長	880,000 円	
報酬	議長	660,000 円	6 月期…1.700 月分
	副議長	610,000 円	12 月期…1.700 月分
	議員	590,000 円	計…3.400 月分

◎一般行政職の「級」別職員構成の状況



※税務職および福祉職は含みません

◎職員数の状況 ※職員数は国の定員管理調査に基づき、常勤一般職の数で、臨時・会計年度任用職員は除きます

令和6年度は1,795人で、令和5年度の1,760人に比べ、業務の見直し・効率化等による減員を図る一方で、保健衛生部を新設したことに係る体制強化のほか、子育て・子育てや教育等に係る体制強化に伴う増員により、全体では35人の増員となりました。